

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年3月28日
【事業年度】	第65期（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	清和中央ホールディングス株式会社
【英訳名】	SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阪上 正章
【本店の所在の場所】	大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】	06（6581）2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 西本 雅昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】	06（6581）2141
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 西本 雅昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	51,641,978	49,034,677	41,785,809	45,404,141	52,179,107
経常利益 (千円)	879,583	899,671	1,015,820	1,431,646	1,336,034
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	578,533	596,630	680,520	928,360	832,165
包括利益 (千円)	700,466	639,469	694,124	1,115,065	645,388
純資産額 (千円)	11,132,915	11,691,958	12,305,679	13,323,738	13,768,118
総資産額 (千円)	34,711,630	30,237,545	28,789,441	31,876,951	36,159,280
1株当たり純資産額 (円)	2,794.51	2,935.60	3,090.34	3,346.19	3,457.14
1株当たり当期純利益 (円)	147.74	152.37	173.79	237.09	212.52
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.5	38.0	42.0	41.1	37.4
自己資本利益率 (%)	5.4	5.3	5.8	7.4	6.2
株価収益率 (倍)	51.4	29.5	18.7	28.3	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	469,172	1,483,159	1,358,723	219,516	288,588
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△224,876	18,156	△29,125	△137,477	△114,822
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,361	△1,538,069	△1,898,271	△178,042	377,304
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,519,925	1,483,166	914,429	819,040	1,370,989
従業員数 (人)	184	186	189	193	205
[外、平均臨時雇用者数]	[35]	[38]	[39]	[36]	[40]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
営業収益 (千円)	482,769	501,552	514,860	581,260	684,026
経常利益 (千円)	179,279	203,198	203,446	236,668	253,261
当期純利益 (千円)	146,564	211,107	191,500	213,169	247,379
資本金 (千円)	735,800	735,800	735,800	735,800	735,800
発行済株式総数 (千株)	3,922	3,922	3,922	3,922	3,922
純資産額 (千円)	9,652,317	9,784,739	9,897,925	10,017,118	10,068,713
総資産額 (千円)	14,681,080	13,858,282	12,235,927	12,635,518	13,235,226
1株当たり純資産額 (円)	2,465.00	2,498.85	2,527.76	2,558.20	2,571.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (—)	20.00 (—)	24.00 (—)	50.00 (—)	50.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	37.43	53.91	48.91	54.44	63.18
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.7	70.6	80.9	79.3	76.1
自己資本利益率 (%)	1.5	2.2	1.9	2.1	2.5
株価収益率 (倍)	203.1	83.4	66.5	123.4	67.1
配当性向 (%)	53.4	37.1	49.1	91.8	79.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	12 [2]	14 [1]	11 [1]	10 [2]	15 [2]

(注) 1. 営業収益には、消費税等を含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年12月期の1株当たり配当額24円には、上場20周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和29年3月	大阪市西区(現在地)において、清和鋼業株式会社を設立、主として構造用鋼の販売を開始
昭和40年3月	北九州市戸畑区に九州支店を新設、鉄鋼商品の販売を開始
昭和45年11月	北九州市小倉区に倉庫を新築し、九州支店を移転
昭和48年6月	倉庫設備拡充のため、大阪市港区に三先倉庫を新築
昭和49年11月	和歌山県岩出市に和歌山店を新設、倉庫を併設のうえ鉄鋼商品の販売を開始
昭和52年12月	倉庫業営業免許取得
昭和54年5月	業容拡大と、本社の従来の倉庫の大半を整理統合の上、大阪市住之江区に南港スチールセンターを新築
昭和56年12月	能率的、合理的運営を図る目的で、倉庫荷役部門を独立させ清和倉庫株式会社(現・エスケー興産株式会社)を設立
昭和59年10月	建築工事の業務を行うため「一般建設業」許可を取得
昭和62年10月	大宝鋼材株式会社の全株式を取得し、営業戦力の増強を図る(連結子会社)
昭和62年12月	主として、鋼材の切断加工を目的として、大阪市住之江区に南港かもめセンターを新築
平成4年3月	北九州市若松区に大型ストックヤードを備えた事務所を新設し、九州支店を移転
平成6年8月	倉庫荷役を専門とする、清和サービス株式会社を設立し、清和倉庫株式会社の要員及び営業権全部を譲り受ける(連結子会社)
平成8年5月	本社ビル増築
平成8年12月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録(資本金7億3千580万円に増資)
平成13年10月	北九州市若松区に九州支店を新築移転
平成15年9月	岡山県都窪郡に岡山支店を新設、倉庫を併設のうえ鉄鋼商品の販売を開始
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成17年12月	大阪市内の3倉庫(三先倉庫、南港スチールセンター、南港かもめセンター)を集約し、堺市堺区に鋼材切断加工設備を備えた大型ストックヤードとして堺スチールセンターを新築
平成19年7月	経営基盤の更なる強化を図る目的で、鉄鋼流通事業会社の中央鋼材株式会社の株式74.2%(現96.2%)を取得(連結子会社)
平成20年7月	純粋持株会社へ移行し、商号を「清和中央ホールディングス株式会社」に変更 会社分割により、新たに鉄鋼流通事業会社の連結子会社「清和鋼業株式会社」を設立し、当社の連結子会社は以下の通りとなる 清和鋼業株式会社(現 連結子会社) 中央鋼材株式会社(現 連結子会社) 大宝鋼材株式会社(現 連結子会社) 清和サービス株式会社(現 連結子会社)
平成25年2月	栃木県小山市に、中央鋼材株式会社 鉄構事業部第二工場を開設
平成25年4月	清和鋼業株式会社において、太陽光発電システムによる売電開始
平成25年11月	中央鋼材株式会社において、太陽光発電システムによる売電開始
平成28年7月	栃木県栃木市に、中央鋼材株式会社 鉄構事業部第三工場を開設

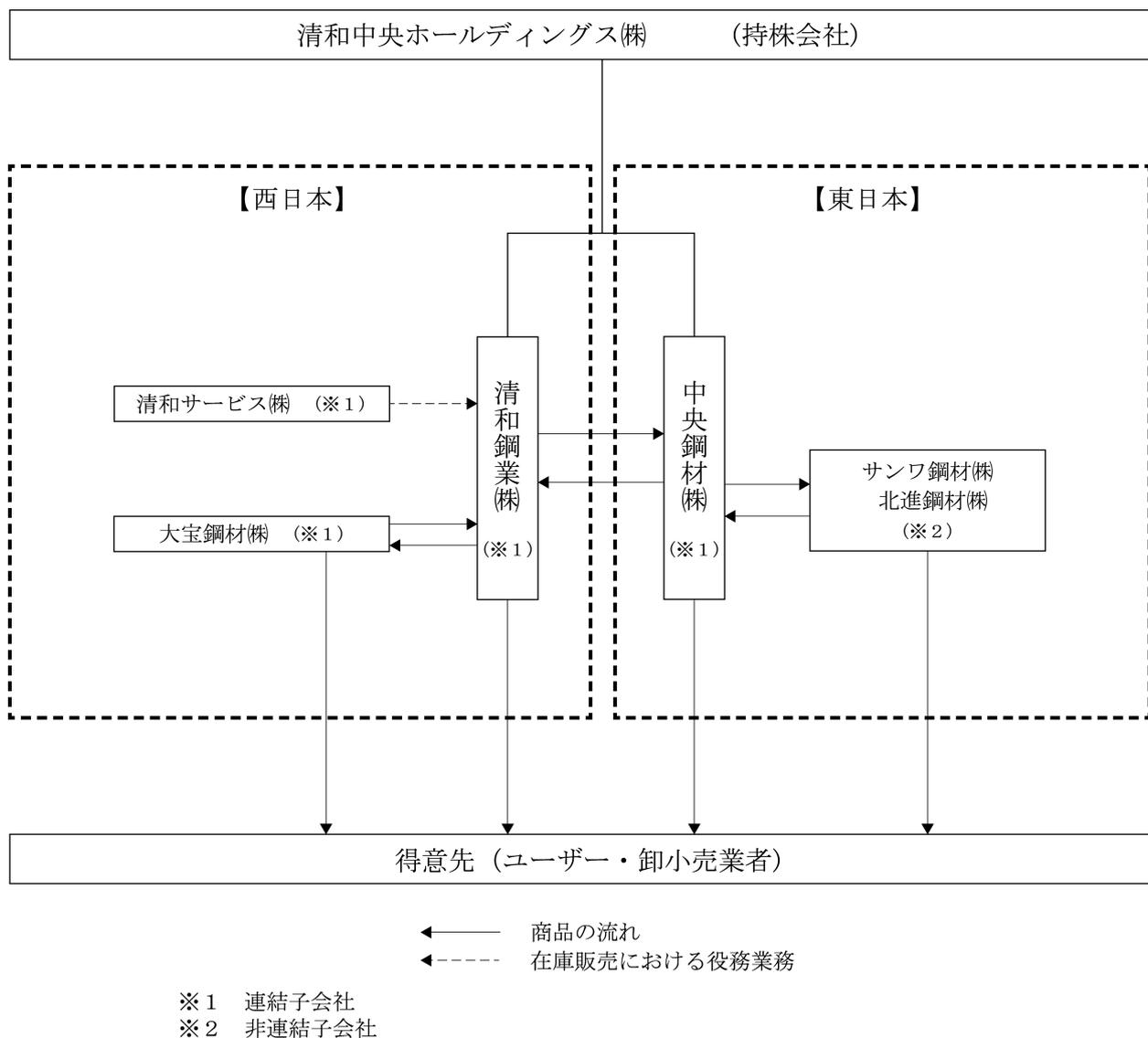
3 【事業の内容】

当社グループは、持株会社としての当社と、事業会社としての連結子会社4社及び非連結子会社2社で構成され、主に鋼材販売並びに加工、さらに一部不動産の賃貸も行っており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「西日本」、「東日本」の報告セグメントに加えて、「その他」の区分として、持株会社事業を含めた3つを報告セグメントとしております。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
清和鋼業(株) (注) 1、4	大阪市西区	300,000	鋼材販売事業	100.0	経営指導・事務代行等に対して経営指導料・業務代行料等を受入れています。 役員の兼任 5名 本社事務所の賃貸 有
中央鋼材(株) (注) 1、4	東京都中央区	100,000	鋼材販売事業 不動産賃貸事業	96.2	経営指導に対して経営指導料を受入れています。 資金援助 有 役員の兼任 3名
大宝鋼材(株) (注) 1	大阪市西区	75,000	鋼材販売事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名 土地の賃貸 有
清和サービス(株)	堺市堺区	20,000	鋼材荷役及び 保管管理事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名

- (注) 1. 特定子会社であります。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 清和鋼業(株)並びに中央鋼材(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	清和鋼業(株)	中央鋼材(株)
(1) 売上高	26,097百万円	26,094百万円
(2) 経常利益	638百万円	693百万円
(3) 当期純利益	423百万円	430百万円
(4) 純資産額	6,927百万円	5,199百万円
(5) 総資産額	16,882百万円	16,923百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
西日本	103	[9]
東日本	87	[29]
その他	15	[2]
合計	205	[40]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
15 [2]	44.2	15.7	7,094

平成30年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
その他	15	[2]
合計	15	[2]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業者や経営者の信条を集大成した「ミッションステートメント」を以下のように制定し、全ての企業活動の基本方針としております。

① 企業理念

私たちは

ズーっと 取引を続けてよかった

ズーっと 勤め続けてよかった

ズーっと 株主を続けてよかった

と思われる企業を目指します

② 行動指針

- ・ 当たり前のことを素早く確実に遂行し、約束を守ります。
- ・ 働きやすい環境を形成し、リスペクトし合える職場を目指します。
- ・ 常に問題意識と改善意識を持ってイノベーションに取り組みます。
- ・ 常に挑戦する姿勢を忘れません。
- ・ プロとして社会に恥じない知識を身につけ、お客様に信頼される活動を行います。
- ・ 法令・規則を順守し、高い倫理観の自覚醸成に努めます。
- ・ 公私のけじめを明確に、会社の利益に反する行為はいたしません。
- ・ 反社会的勢力に対して毅然と対応します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、競争力と収益性の指標としての営業利益率、成長性の指標として営業利益額を重点指標としております。第66期（平成31年12月期）において営業利益額7億70百万円を見込んでおりますが、それを上回るべく事業を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として、売上高の拡大と共に、日常業務での無駄を省いた徹底した合理主義を貫き、効率的経営による業務向上を図るために、次の項目に重点をおいて経営を進めております。

- ① 顧客ニーズに的確に対応するために、情報を活かした提案型営業展開を積極的に行い、「必要なときに」「必要なものを」「必要な量だけ」を確実に提供することをモットーに顧客満足度の充実に努力を致します。
- ② 多品種品揃えときめ細かいサービスにより、即納可能な流通体制を目指します。
- ③ 企業体質の強化し、競争力強化に向けた意思決定と企業行動のスピードアップを図り、各部門の収益責任体制を明確にして、利益確保重視を迫及した営業展開を実施します。
- ④ 採算重視の営業活動の実施と「むだ」「むら」を省いて経費削減を図り、各部門の利益重視の経営を目指します。
- ⑤ 情報収集と与信管理面を相互に機能させ、総合的な営業力を高めます。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

わが国経済の見通しは、生産性向上と働き方改革の取り組み推進による良好な雇用環境維持と所得環境の改善の継続が期待されます。

足元の国内外経済は総じて堅調に推移すると予想されますが、先行き懸念材料も多く、米中間における貿易摩擦、中国経済の減速懸念、英国のEU離脱、中東地区の地政学的リスクには注意を払う必要があります。

鉄鋼業界においては、人手不足による工事遅延リスクの課題は続くとともに、世界経済の下振れリスクは鉄鋼需要に影響するものと思われま

す。一方、鋼材価格については、海外マーケットの動向により下振れするリスクも考えられ、また、為替の動向は国内鋼材価格に大きく影響する懸念もあります。

当社グループといたしましては、かかる環境に対応すべくさらに収益重視の姿勢を堅持、経営基盤を強化し存在感ある企業を目指します。

- ① 為替動向に留意し、鉄鋼市況の国際的変動に素早く対応すべく、短期対応でのきめ細かい在庫調整に努めます。
- ② 取引先のニーズを的確に把握して、「必要なときに」「必要なものを」「必要な量だけ」を迅速かつ確実に提供するためのきめ細かく柔軟な営業体制の充実に注力し、既存取引先におけるシェアアップ、新規取引先の拡大を図ります。
- ③ 運賃・荷役費用等の合理化を推進し、一層のコスト削減を図ります。
- ④ 与信管理を徹底し、不良債権の発生を未然に防止するように努めます。
- ⑤ 企業の成長維持のために、次世代を担う人材の育成に力を入れ、戦力強化に努めます。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 鋼材市況における価格変動リスク

当社グループが販売している鉄鋼商品は、需給関係や同業他社の動向、更には海外市況により、国内市況が大きく変動し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 在庫におけるリスク

在庫販売を基軸としている当社グループは、市況変動により在庫品収益動向が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売上債権管理上のリスク

当社グループは、各販売先に対して予め与信限度を設定して、定期的に見直しを行っておりますが、販売先が多数であり、かつ回収期間が長期であることが通例のため、経済情勢の変化等により倒産等が発生した場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害その他のリスク

地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害、感染症の流行、テロや戦争、その他の要因により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための多額の費用負担等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体として個人消費・雇用の持ち直しの動きが続き、企業収益の改善を背景に設備投資も堅調に推移し、国内景気は改善傾向が続きました。

鉄鋼業界におきましては、総じて国内外の鋼材需要が底堅く推移する中、鉄鋼製品価格は年間を通して上昇する展開となりました。

このような状況の中当社グループ（当社及び連結子会社）は、一層の収益重視姿勢に努め、仕入面においては在庫量の適正化に注力、販売面においては適切な販売量の確保と販売価格の設定に重点を置き、きめ細かい営業活動を展開してまいりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度に比べ42億82百万円増加し、361億59百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度に比べ38億37百万円増加し、223億91百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ4億44百万円増加し、137億68百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高521億79百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益12億21百万円（前年同期比10.4%減）、経常利益13億36百万円（前年同期比6.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8億32百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益
[西日本]	26,189百万円（前期比 13.0%増）	647百万円（前期比 0.5%増）
[東日本]	26,094百万円（前期比 17.0%増）	693百万円（前期比 4.7%減）
[その他]	684百万円（前期比 17.7%増）	253百万円（前期比 7.0%増）
計	52,967百万円（前期比 15.0%増）	1,593百万円（前期比 0.9%減）
連結財務諸表との調整額	△788百万円	△257百万円
連結財務諸表の売上高及び経常利益	52,179百万円（前期比 14.9%増）	1,336百万円（前期比 6.7%減）

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5億51百万円増加し、13億70百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億88百万円（前年同期は2億19百万円獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額（24億82百万円）、前渡金の増加額（11億97百万円）、並びにたな卸資産の増加額（2億78百万円）があったものの、税金等調整前当期純利益（13億36百万円）、仕入債務の増加額（22億50百万円）、前受金の増加額（11億86百万円）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億14百万円（前年同期は1億37百万円使用）となりました。これは主に、貸付による支出（1億円）と、有形固定資産の取得による支出（65百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3億77百万円（前年同期は1億78百万円使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額（5億90百万円）によるものであります。

③ 販売及び仕入の状況

a. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比(%)
西日本(千円)	26,189,476	113.0
東日本(千円)	26,094,014	117.0
その他(千円)	684,026	117.7
報告セグメント(千円)	52,967,516	115.0
連結財務諸表との調整額(千円)	△788,409	118.8
合計(千円)	52,179,107	114.9

- (注) 1. 総販売実績に対し10%以上の販売を行っている相手先はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比(%)
西日本(千円)	24,207,712	113.1
東日本(千円)	23,925,568	118.6
報告セグメント(千円)	48,133,281	115.7
連結財務諸表との調整額(千円)	△480,421	112.8
合計(千円)	47,652,859	115.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、本項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ42億82百万円増加し、361億59百万円(前連結会計年度末は318億76百万円)となりました。

これは主に売上高の増加により、受取手形及び売掛金が24億82百万円増加と、加工案件受注増加による加工仕掛途中の前渡金が11億97百万円増加したことによるものであります。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ38億37百万円増加し、223億91百万円（前連結会計年度末は185億53百万円）となりました。

これは主に仕入等の増加により、支払手形及び買掛金が22億50百万円増加と、加工案件の受注増加による加工仕掛途中の前受金が11億86百万円増加したことによるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億44百万円増加し、137億68百万円（前連結会計年度末は133億23百万円）となりました。

これは主に利益剰余金が6億36百万円の増加し、その他有価証券評価差額金が2億1百万円減少したことによるものであります。

2) 経営成績

売上高は、加工案件の完工工事増加と鋼材の販売価格の上昇により前連結会計年度に比べ14.9%増の521億79百万円となりました。

売上総利益は、鋼材の仕入価格の上昇に伴い販売スプレッド効果は縮小しましたが、売上高の増加により前連結会計年度に比べ2.4%増の52億90百万円となり、前年の水準を維持しました。

販売費及び一般管理費は、人件費・既存設備の営繕費等の増加により、前連結会計年度に比べ6.9%増の40億68百万円となりました。

これらにより、営業利益は前連結会計年度に比べ10.4%減の12億21百万円と減益となり、営業利益率は2.3%（前連結会計年度3.0%）となりました。

営業外収益は受取保険金36百万円により、前連結会計年度に比べ32.8%増の1億52百万円、営業外費用は前連結会計年度に比べ19.7%減の37百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ6.7%減の13億36百万円となりました。

税金費用は前連結会計年度に比べ0.5%増の4億87百万円となり、その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ10.4%減の8億32百万円となりました。

	売上高	売上総利益	営業利益	営業利益率	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前連結会計年度	45,404百万円	5,168百万円	1,363百万円	3.0%	1,431百万円	928百万円
当連結会計年度	52,179百万円	5,290百万円	1,221百万円	2.3%	1,336百万円	832百万円
前年同期比	14.9%	2.4%	△10.4%	—	△6.7%	△10.4%

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4) キャッシュ・フローの関連指標の推移

	第63期 (平成28年12月期)	第64期 (平成29年12月期)	第65期 (平成30年12月期)
自己資本比率 (%)	42.0	41.1	37.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.2	82.5	45.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	196.9	1,184.4	1,105.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	105.7	26.5	32.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

b. 経営成績等に重要な影響を与える要因

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、鋼材市況動向と債権管理、事故・災害等があります。

国内鋼材市況動向については、当社グループの事業において、競合他社との競争は今後も展開が予想されることから、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移するものと認識しております。

今後の価格のトレンドや需給動向を確認しながら、売上と仕入のタイミングを図ってまいります。特に在庫取引を行う鋼材については、市況動向の見極めが一層重要になっており、必要な数量見通しと適正な判断が必要となります。

次に、当社グループの債権管理は、各取引先に対する審査・与信管理の基に信用枠を設定しております。取引先の信用状況については、常に営業担当が確認しており、会社としても社員の与信管理能力の強化や信用保険等による債権保全に努めておりますが、不測の倒産等が発生した場合には、売上債権の全額を回収できず、貸倒れとなることもあり、損益に影響を受けることもあります。

事故・災害については、現場作業に携わる社員への教育や危険防止措置をとるなど継続的な現場管理活動により安全管理体制を整備し、経営に重大な影響を与えるような事故・災害の事前抑制に努めてまいります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの運転資金及び設備資金等は、主として営業活動によるキャッシュ・フローにより充当し、必要に応じて金融機関からの借入を実施することにしております。

今後の主な資金需要は、運転資金の他、設備投資資金としては、倉庫及び鋼材加工設備の維持・更新やM&A等の戦略的資金並びに情報処理のための無形固定資産投資等であります。

財務政策

当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため当社において、グループ内資金の活用を基本として、子会社の資金を含め一元管理を行い突発的な資金需要に備え、金融機関において当座借越枠を設定しており、流動性の補完にも対応が可能となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (器具備品)	合計	
本社 (大阪市西区)	その他(持株会 社事業)	事務所・駐車 場・賃貸用不 動産	81,064	0	651,159 (2,180.24)	10,225	742,449	15[2]

- (注) 1. 金額には、消費税等を含めておりません。
 2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 上記の土地のうち、一部(763.56㎡)は、大宝鋼材㈱に賃貸しているものであります。

(2) 国内子会社

平成30年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (器具備品)	合計	
清和鋼業㈱ (大阪市西区)	西日本	事務所・倉庫	783,808	425,659	1,931,091 (76,217.85)	6,391	3,146,951	61[6]
中央鋼材㈱ (東京都中央区)	東日本	事務所・倉庫 賃貸用不動産	335,218	171,697	993,951 (54,088.70)	11,707	1,512,574	87[29]
大宝鋼材㈱ (大阪市西区)	西日本	事務所・倉庫	19,378	22,355	193,252 (763.56)	150	235,137	10[1]

- (注) 1. 金額には、消費税等を含めておりません。
 2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 大宝鋼材㈱の土地(763.56㎡)は提出会社から賃借しているものであります。
 4. 上記の帳簿価額は、連結調整前の数値であります。
 5. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
中央鋼材㈱	浦安鉄鋼センター (浦安市)	東日本	倉庫設備	180,532

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年3月28日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,922,000	3,922,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数(100株)
計	3,922,000	3,922,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年12月11日	800	3,922	416,000	735,800	435,090	601,840

(注) 有償一般募集

入札による募集

発行株式数 450,000株

発行価格 1,040円、資本組入額 520円

払込金総額 487,090千円

入札によらない募集

発行株式数 350,000株

発行価格 1,040円、資本組入額 520円

払込金総額 364,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	7	37	3	—	283	337	—
所有株式数(単元)	—	1,264	25	20,206	9	—	17,709	39,213	700
所有株式数の割合(%)	—	3.22	0.07	51.53	0.02	—	45.16	100.00	—

(注) 自己株式6,309株は、「個人その他」欄に63単元、「単元未満株式の状況」欄に9株がそれぞれ含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ワイエムピー	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	5,580	14.25
エスケー興産株式会社	兵庫県西宮市松ヶ丘町7-8	4,958	12.66
阪上 正章	兵庫県芦屋市	4,408	11.26
阪上 恵昭	兵庫県西宮市	2,819	7.20
大和製罐株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-2	2,235	5.71
阪上 寿美子	兵庫県西宮市	2,186	5.58
山口興産株式会社	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	1,856	4.74
東洋商事株式会社	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	1,495	3.82
エムエム建材株式会社	東京都港区新橋1丁目5-2	1,300	3.32
加藤 匡子	東京都港区	1,157	2.95
計	—	27,994	71.49

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,915,000	39,150	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	3,922,000	—	—
総株主の議決権	—	39,150	—

② 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 清和中央ホールディングス(株)	大阪市西区九条南 3丁目1番20号	6,300	—	6,300	0.16
計	—	6,300	—	6,300	0.16

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	6,309	—	6,309	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成31年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを目標としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当金については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主の皆様へ安定した利益還元を行う方針から、普通配当50円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後の景気動向に柔軟に対処し、業務の効率化の推進並びに収益の向上を図れる体制作りなどに有効活用してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成31年3月27日 定時株主総会決議	195,784	50

4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
最高(円)	11,950	7,900	4,490	7,810	8,510
最低(円)	7,160	4,475	2,930	3,160	4,220

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)におけるものであります。

- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,710	4,550	4,550	4,550	4,480	4,270
最低(円)	4,495	4,430	4,220	4,500	4,360	4,240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 8 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		阪上 正章	昭和25年1月14日生	昭和47年4月 株式会社神戸製鋼所入社 昭和49年4月 当社入社 昭和56年6月 営業本部長 昭和60年2月 取締役営業本部長 昭和63年2月 専務取締役営業本部長 平成元年4月 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 中央鋼材株式会社取締役 平成20年7月 清和鋼業株式会社代表取締役社長 (現任) 平成25年3月 中央鋼材株式会社取締役会長(現任)	(注) 4	4,408
常務取締役	管理本部本部長	阪上 恵昭	昭和26年10月1日生	昭和49年4月 阪和興業株式会社入社 昭和52年4月 当社入社 昭和60年4月 営業本部 部長 平成元年2月 取締役営業第一部長 平成5年1月 取締役営業本部長 平成5年3月 常務取締役営業本部長 平成20年7月 常務取締役管理本部長(現任) 清和鋼業株式会社 常務取締役営業本部長(現任)	(注) 4	2,819
取締役	管理本部 副本部長 経営企画部長 経理部長	西本 雅昭	昭和27年1月30日生	平成5年5月 当社入社 平成15年3月 当社執行役員経理部長 平成20年6月 中央鋼材株式会社監査役(現任) 平成20年7月 当社管理本部副本部長兼 経営企画部長兼経理部長(現任) 清和鋼業株式会社取締役(現任) 平成21年3月 当社取締役(現任)	(注) 4	45
取締役		後藤 信三	昭和25年5月16日生	昭和48年4月 三菱商事株式会社入社 平成17年10月 株式会社メタルワン入社 平成19年1月 同社 名古屋支社長 平成22年1月 中央鋼材株式会社 代表取締役社長(現任) 清和鋼業株式会社取締役(現任) 平成22年3月 当社取締役(現任)	(注) 4	—
取締役		草野 征夫	昭和19年1月1日生	昭和41年4月 日本銀行 入行 昭和63年10月 同行 査査局査査役 平成8年3月 ㈱福徳銀行 専務取締役 平成15年3月 アメリカンファミリー生命保険 会社(現アフラック生命保険㈱) 特別顧問 平成17年6月 一般社団法人大阪銀行協会 専務 理事 平成17年6月 カメイ㈱ 社外監査役 平成22年6月 兵庫県信用農業協同組合連合会 員外監事 平成29年5月 学校法人芦屋学園 理事(現任) 平成31年3月 当社取締役(現任)	(注) 4	—
常勤監査役		上山 公	昭和12年11月21日生	昭和35年2月 津田鋼材株式会社入社 昭和63年2月 同社 東京支社取締役財務管理 部長 平成11年6月 新津田鋼材株式会社監査役 平成16年6月 同社監査役退任 平成19年3月 当社監査役(現任) 平成20年7月 清和鋼業株式会社監査役(現任)	(注) 5	1
監査役		岸 保典	昭和26年9月23日生	昭和50年4月 日商岩井株式会社(現 双日株式 会社)入社 平成15年4月 株式会社メタルワン入社 平成22年8月 株式会社メタルワン鉄鋼製品販売 執行役員 平成23年10月 株式会社テザックワイヤローブ 経営企画部 担当部長(現職) 平成27年11月 当社監査役(現任)	(注) 6	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		小西 弘之	昭和28年2月21日生	昭和51年4月 大阪国税局 入局 平成18年7月 阿倍野税務署長 平成19年7月 大阪国税局調査第一部調査総括課長 平成21年7月 東淀川税務署長 平成23年7月 大阪国税局調査第二部次長 平成24年7月 下京税務署長 平成25年8月 税理士事務所開設(現職) 平成29年6月 田岡化学工業株式会社社外取締役(監査等委員)(現任) 平成30年3月 当社監査役(現任)	(注) 7	—
計						7,282

- (注) 1. 取締役 草野征夫は、社外取締役であります。
2. 監査役 上山公、岸保典及び小西弘之は、社外監査役であります
3. 常務取締役 阪上恵昭は、代表取締役社長 阪上正章の実弟であります。
4. 平成31年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
5. 平成31年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
6. 平成29年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
7. 平成30年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、企業価値を継続的に向上させるため、株主、取引先はじめ全てのステークホルダーから信頼される企業の実現を目指して、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題と位置づけ、経営の透明性、意思決定の充実と迅速化、監査機能の充実に取り組んでおります。

(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

イ. 取締役会

当社の取締役会は5名の取締役で構成されており、うち1名は社外取締役であります。

取締役会は毎月開催の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を機動的に開催しており、十分な議論の上にて的確かつ迅速に意思決定を行っております。また、取締役会では法令で定められた事項や経営に関する重要案件を決定すると共に、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

ロ. 監査役会

監査役会は3名の監査役で構成されており、3名の社外監査役のうち1名が常勤監査役であります。

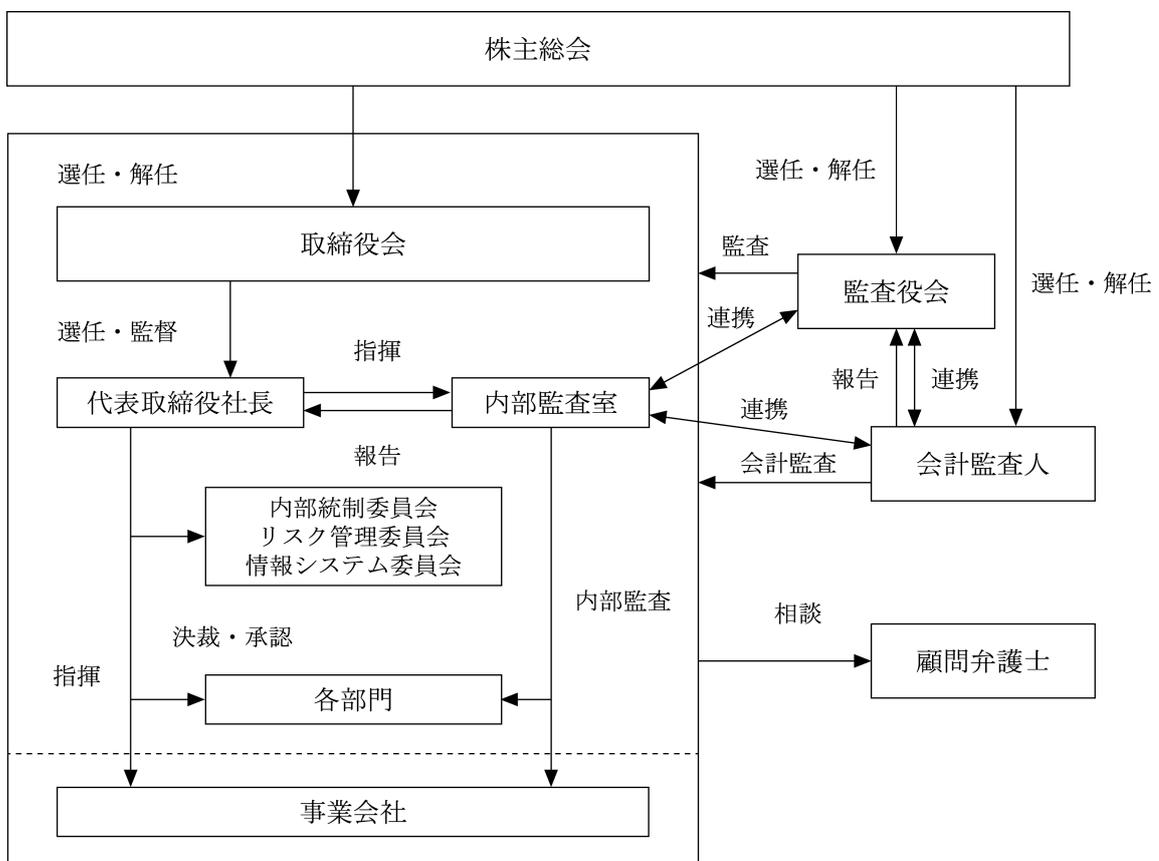
監査役の活動は、取締役会に出席し、取締役の職務執行並びに当社の業務や財政状況の監査を実施しております。また、代表取締役との意見交換会、決裁書類その他重要な書類の閲覧・監視等を行っております。

② 当該体制を採用する理由

社外取締役1名と社外監査役のうち1名は、独立役員として指定しており、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で、経営監視の実効性を高めています。このように社外取締役及び社外監査役が独立・公正な立場で、経営陣の職務執行状況を監視・監督するガバナンス体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、会社と社外取締役及び社外監査役との間には、人的関係、資本的な関係または取引その他の利害関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



③ 内部統制システムの整備の状況

(基本的な考え方)

当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）は、会社業務の適法性・効率性の確保並びにリスク管理に努めるとともに、社会経済情勢その他の環境の変化に応じて適宜見直しを行い、その充実を図っていくことを内部統制システムに関する基本的な考え方としております。

(整備の状況)

- イ. 当社は、平成27年5月の取締役会で決議した当社グループの内部統制システム構築の基本方針に則り、その整備を進めております。
- ロ. 当社グループは、取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、重要会議での議事録、稟議書や契約書等の種類ごとに、各担当部署において適正に保存及び管理する体制を整えております。
- ハ. 当社グループは、リスクマネジメントに関して、定例のリスク管理委員会においてリスクの洗出し、問題点、対策等について協議し、リスク管理体制の推進を図っております。
- ニ. 当社の取締役の職務の執行体制については、定例の取締役会を原則月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要案件を決定するとともに、各事業会社の業績についても議論し対策等を検討しております。
- ホ. 当社グループは、監査役による監査が実効的に行われる体制として、監査役と内部監査室は随時相互の意見交換を行い、監査の実効性の確保と効率性の向上を図っております。また、監査役と会計監査人は定期的に情報交換を行い、効率的かつ実効的な監査ができる体制を確保しております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

① 内部監査室

当社及び事業会社は、社長直轄の組織として内部監査室を設置し、2名の専任者を置いて、各部門の業務プロセス等につき、法令・会社諸規定の遵守状況や適正性、効率性を監査し、改善指導及びフォロー等を継続的に実施しております。

② 監査役、監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名の監査役で構成されており、3名の社外監査役のうち1名が常勤監査役であります。監査役の活動は、取締役会に出席し、取締役の職務執行の監視及び当社の監査を実施するほか、取締役との意見交換会その他重要な書類の閲覧等を行っております。

なお、常勤監査役上山公は、鉄鋼業界における長年の経験と経理財務責任者・監査役を歴任し、豊富な経験を有しております。また、社外監査役岸保典は、鉄鋼業界に関する豊富な知識と様々な分野における高い見識を有しており、社外監査役小西弘之は、税理士として長年の豊富な経験と専門知識を有しております。

(内部監査と監査役監査及び会計監査の相互連携状況)

監査役は、内部監査室長から内部監査の方針と実施計画や内部監査の結果報告を受けると共に、随時意見の交換を行い、監査の実効性の確保と効率性の向上を図っております。また、会計監査人の監査計画、四半期レビュー報告及び監査報告の聴取等のほか、往査時に随時情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

内部監査室は、会計監査人が実施しているたな卸監査への立会い等のほか、監査結果やその他の情報について、会計監査人と意見交換、打合せ等を適時適切に行うことを通じて共有化し、相互連携を図っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

① 社外取締役及び社外監査役の員数及び当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役は、業務執行者から独立した立場で、当社の業務執行の適法性について監督・監査を実施しております。当社は、その役割を果たすのに相応しい豊富な経験や専門的な知見を有する社外取締役及び社外監査役を選任しております。

また、社外監査役は、取締役会の開催に際しては、事前に取締役会資料を入手し、監査役会では事前に当該議案について協議しております。

当社の社外取締役は草野征夫であり、また社外監査役は上山公、岸保典、小西弘之の3名であります。社外取締役及び社外監査役と当社との間には、5「役員状況」に記載の当社株式所有を除き、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

② 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する方針

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性を確保し、客観的かつ中立的な立場で各取締役の職務執行を監督・監査することで経営の実効性が高まると考えております。

社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

なお、当社は社外取締役の草野征夫及び社外監査役の上山公を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員としております。

(4) 役員報酬等

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	74,430	57,160	—	—	17,270	3
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	5,430	4,950	—	—	480	4

(注) 取締役の報酬等の額には、兼務役員の使用人分給与は含まれていません。

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③ 役員の報酬等の額の決定方針

株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で職務、実績等を総合的に判断し決定しております。なお、報酬額につきましては、取締役は平成9年3月26日開催の第43回定時株主総会において年額180百万円以内、監査役は平成8年3月28日開催の第42回定時株主総会において年額15百万円以内とすることを決議しております。

(5) 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である清和鋼業㈱については以下のとおりであります。

なお、当社は投資株式を保有していないため、該当事項はありません。

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるもの

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,053,366千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
フルサト工業㈱	292,820	566,021	取引関係の円滑化のため
大阪製鐵㈱	146,676	346,008	取引関係の円滑化のため
コンドーテック㈱	266,064	289,743	取引関係の円滑化のため
㈱小松製作所	23,000	93,794	取引関係の円滑化のため
住友商事㈱	8,000	15,320	取引関係の円滑化のため
※合同製鐵㈱	2,500	5,915	取引関係の円滑化のため
※新日鐵住金㈱	1,470	4,249	取引関係の円滑化のため
※三菱重工業㈱	1,000	4,210	取引関係の円滑化のため
※㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,580	2,958	取引関係の円滑化のため
※㈱中山製鋼所	3,150	2,286	取引関係の円滑化のため
※㈱りそなホールディングス	3,100	2,086	取引関係の円滑化のため

(注) ※を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分1以下であるが特定投資株式が30銘柄に満たないため全ての銘柄（非上場株式を除く）を記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
フルサト工業(株)	292,820	474,075	取引関係の円滑化のため
大阪製鐵(株)	146,676	266,950	取引関係の円滑化のため
コンドーテック(株)	266,064	261,540	取引関係の円滑化のため
住友商事(株)	8,000	12,492	取引関係の円滑化のため
※合同製鐵(株)	2,500	4,002	取引関係の円滑化のため
※三菱重工業(株)	1,000	3,956	取引関係の円滑化のため
※新日鐵住金(株)	1,470	2,781	取引関係の円滑化のため
※(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,580	1,925	取引関係の円滑化のため
※(株)りそなホールディングス	3,100	1,638	取引関係の円滑化のため
※(株)中山製鋼所	3,150	1,502	取引関係の円滑化のため

(注) ※を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分1以下であるが特定投資株式が30銘柄に満たないため全ての銘柄(非上場株式を除く)を記載しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度末	当事業年度末	当事業年度		
	貸借対照表 計上額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	受取配当金 (千円)	売却損益 (千円)	評価損益 (千円)
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	54,406	2,277	—	42,724

④ 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの
純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)小松製作所	23,000	54,406

(6) 会計監査

当社は、会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人与会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、独立した専門家の立場から外部監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行役員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人における業務執行社員の継続監査年数は7年を超えておりません。

① 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 黒川智哉	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 北口信吾	有限責任 あずさ監査法人

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名
その他の補助者 14名

(7) 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

(8) 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法165条第2項の規定により、取締役会の議決によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	48,000	—	54,400	—
連結子会社	—	—	—	—
計	48,000	—	54,400	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している株式会社 KPMG FAS に対して、非監査業務に基づく報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人をはじめとする各種団体が主催するセミナーへ参加し、会計基準等の新設・改廃に関する情報を適時に収集しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,098	1,371,219
受取手形及び売掛金	※3 15,344,217	※3 17,826,900
商品	3,706,420	3,984,618
前渡金	2,474,644	3,672,412
繰延税金資産	41,929	51,023
その他	382,520	504,215
貸倒引当金	△60,992	△73,275
流動資産合計	22,710,837	27,337,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,377,780	※2 4,381,969
減価償却累計額	△2,954,611	△3,031,999
減損損失累計額	△104,881	△104,881
建物及び構築物（純額）	1,318,287	1,245,088
機械装置及び運搬具	※2 2,409,319	※2 2,438,305
減価償却累計額	△1,549,068	△1,641,149
減損損失累計額	△177,443	△177,443
機械装置及び運搬具（純額）	682,808	619,712
土地	4,947,781	4,947,781
その他	※2 182,335	※2 189,736
減価償却累計額	△148,078	△150,511
減損損失累計額	△10,750	△10,750
その他（純額）	23,507	28,474
有形固定資産合計	6,972,384	6,841,056
無形固定資産		
ソフトウェア	41,692	18,413
その他	3,409	3,409
無形固定資産合計	45,101	21,822
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,537,022	※1 1,242,250
退職給付に係る資産	422	-
繰延税金資産	13,959	34,555
その他	597,549	682,569
貸倒引当金	△325	△90
投資その他の資産合計	2,148,627	1,959,285
固定資産合計	9,166,114	8,822,165
資産合計	31,876,951	36,159,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 12,249,517	※3 14,499,529
短期借入金	2,500,000	3,090,000
未払法人税等	351,000	267,541
前受金	1,109,836	2,296,659
賞与引当金	22,033	22,133
役員賞与引当金	45,000	40,000
その他	467,915	471,382
流動負債合計	16,745,302	20,687,246
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	1,179,497	1,068,871
退職給付に係る負債	164,458	163,521
役員退職慰労引当金	229,120	243,900
その他	134,834	127,622
固定負債合計	1,807,911	1,703,916
負債合計	18,553,213	22,391,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	10,984,007	11,620,387
自己株式	△26,112	△26,112
株主資本合計	12,295,535	12,931,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	807,119	605,170
その他の包括利益累計額合計	807,119	605,170
非支配株主持分	221,083	231,031
純資産合計	13,323,738	13,768,118
負債純資産合計	31,876,951	36,159,280

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	45,404,141	52,179,107
売上原価	※ 40,235,897	※ 46,889,020
売上総利益	5,168,244	5,290,086
販売費及び一般管理費		
運賃	800,240	801,592
荷扱費用	321,586	332,761
貸倒引当金繰入額	4,757	12,179
給料及び手当	813,702	852,449
賞与	351,256	411,510
賞与引当金繰入額	22,033	22,133
役員賞与引当金繰入額	45,000	40,000
退職給付費用	53,549	65,684
役員退職慰労引当金繰入額	12,834	18,710
租税公課	112,117	128,625
減価償却費	128,158	116,262
その他	1,139,467	1,267,040
販売費及び一般管理費合計	3,804,704	4,068,949
営業利益	1,363,540	1,221,136
営業外収益		
受取利息	3,939	5,126
受取配当金	32,929	35,845
仕入割引	52,697	53,544
受取保険金	5,524	36,415
その他	19,660	21,413
営業外収益合計	114,752	152,345
営業外費用		
支払利息	8,331	8,736
売上割引	24,867	25,926
為替差損	2,215	329
その他	11,230	2,455
営業外費用合計	46,645	37,447
経常利益	1,431,646	1,336,034
税金等調整前当期純利益	1,431,646	1,336,034
法人税、住民税及び事業税	547,927	480,876
過年度法人税等	-	55,314
法人税等調整額	△62,745	△48,672
法人税等合計	485,182	487,518
当期純利益	946,464	848,516
非支配株主に帰属する当期純利益	18,104	16,351
親会社株主に帰属する当期純利益	928,360	832,165

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	946,464	848,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168,601	△203,127
その他の包括利益合計	※ 168,601	※ △203,127
包括利益	1,115,065	645,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,095,810	630,216
非支配株主に係る包括利益	19,254	15,171

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,800	601,840	10,149,623	△26,112	11,461,151
当期変動額					
剰余金の配当			△93,976		△93,976
親会社株主に帰属する当期純利益			928,360		928,360
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	834,383	-	834,383
当期末残高	735,800	601,840	10,984,007	△26,112	12,295,535

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	639,669	639,669	204,858	12,305,679
当期変動額				
剰余金の配当				△93,976
親会社株主に帰属する当期純利益				928,360
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167,450	167,450	16,224	183,675
当期変動額合計	167,450	167,450	16,224	1,018,059
当期末残高	807,119	807,119	221,083	13,323,738

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,800	601,840	10,984,007	△26,112	12,295,535
当期変動額					
剰余金の配当			△195,784		△195,784
親会社株主に帰属する当期純利益			832,165		832,165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	636,380	-	636,380
当期末残高	735,800	601,840	11,620,387	△26,112	12,931,915

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	807,119	807,119	221,083	13,323,738
当期変動額				
剰余金の配当				△195,784
親会社株主に帰属する当期純利益				832,165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△201,948	△201,948	9,948	△192,000
当期変動額合計	△201,948	△201,948	9,948	444,379
当期末残高	605,170	605,170	231,031	13,768,118

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,431,646	1,336,034
減価償却費	241,455	220,592
賞与引当金の増減額 (△は減少)	600	100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,000	△5,000
退職給付に係る資産及び負債の増減額	10,877	△514
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,034	14,780
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,592	12,046
受取利息及び受取配当金	△36,869	△40,972
受取保険金	△5,524	△36,415
支払利息	8,331	8,736
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,844,824	△2,482,682
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△493,994	△278,198
前渡金の増減額 (△は増加)	△764,509	△1,197,767
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,425,742	2,250,012
前受金の増減額 (△は減少)	478,371	1,186,823
その他	222,086	△92,829
小計	697,014	894,745
法人税等の支払額	△488,633	△662,672
法人税等の還付額	5,609	20,099
保険金の受取額	5,524	36,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,516	288,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△96,083	△65,832
有形固定資産の売却による収入	1,800	100
貸付けによる支出	△91,500	△100,000
貸付金の回収による収入	4,038	16,678
利息及び配当金の受取額	36,766	40,731
その他	7,500	△6,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,477	△114,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	590,000
長期借入金の返済による支出	△95,690	-
利息の支払額	△8,290	△8,866
配当金の支払額	△91,031	△198,605
非支配株主への配当金の支払額	△3,029	△5,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,042	377,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	614	878
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△95,388	551,948
現金及び現金同等物の期首残高	914,429	819,040
現金及び現金同等物の期末残高	※ 819,040	※ 1,370,989

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

清和鋼業(株)

中央鋼材(株)

大宝鋼材(株)

清和サービス(株)

(2) 非連結子会社の名称等

サンワ鋼材(株)

北進鋼材(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

会社等の名称

サンワ鋼材(株)

北進鋼材(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体として重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であります。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

② デリバティブ

時価法であります。

③ 商品

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

③ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、当連結会計年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）によって計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、一部の連結子会社においては、振当処理の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象…契約が成立した輸出入取引

③ ヘッジ方針

為替変動のリスク軽減のため、輸出入取引契約が成立した実需のある取引のみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引時以降のヘッジ対象の相場の変動幅を基にして判断しております。

⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約取引は、経理部が申請し、社長の承認を得て行っております。その管理は、契約残高管理表と金融機関の残高通知書との確認により行っております。また、内部監査室は適時内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,577,752千円は、「前受金」1,109,836千円、「その他」467,915千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた25,185千円は、「受取保険金」5,524千円、「その他」19,660千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額(△は減少)」、「受取保険金」、「保険金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」700,457千円は、「前受金の増減額(△は減少)」478,371千円、「受取保険金」△5,524千円、「保険金の受取額」5,524千円、「その他」222,086千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
投資有価証券(株式)	36,340千円	36,340千円

※2. 圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
建物及び構築物	30,590千円	30,590千円
機械装置及び運搬具	2,687	2,687
その他	429	429
計	33,708	33,708

※3. 連結会計年度末日満期手形等の会計処理

連結会計年度末日満期手形等の会計処理は、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
受取手形	818,646千円	790,121千円
電子記録債権	267,658	282,861
支払手形	130,707	167,129
電子記録債務	77,946	133,579

(連結損益計算書関係)

※ 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	△16,420千円	12,016千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	245,604千円	△294,771千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	245,604	△294,771
税効果額	△77,003	91,643
その他有価証券評価差額金	168,601	△203,127
その他の包括利益合計	168,601	△203,127

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	3,922,000	—	—	3,922,000
合計	3,922,000	—	—	3,922,000
自己株式				
普通株式	6,309	—	—	6,309
合計	6,309	—	—	6,309

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	93,976	24	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	195,784	利益剰余金	50	平成29年12月31日	平成30年3月28日

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	3,922,000	—	—	3,922,000
合計	3,922,000	—	—	3,922,000
自己株式				
普通株式	6,309	—	—	6,309
合計	6,309	—	—	6,309

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	195,784	50	平成29年12月31日	平成30年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年3月27日 定時株主総会	普通株式	195,784	利益剰余金	50	平成30年12月31日	平成31年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	822,098千円	1,371,219千円
別段預金	△3,057	△230
現金及び現金同等物	819,040	1,370,989

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は安全性の高い預金に限定しており、資金調達については銀行借入によっております。なお、デリバティブ取引については、為替変動リスクを回避するために利用しており、すべて実需の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金について、信用管理規程又は担当部署における取引先ごとの期日及び残高管理による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(株価や為替等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務及び確実に発生すると見込まれる予定取引について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用しております。

投資有価証券につきましては、四半期ごとに時価又は発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っており、取締役会に報告されております。

デリバティブ取引につきましては、経理部が申請し、社長の承認を得て行っております。その管理は契約残高管理表と、金融機関の残高通知書との確認を行っております。また、内部監査室は適時内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、資金調達に係る流動性リスクにつきましては、担当部署が適時に資金繰表を作成更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含めておりません((注)2. をご参照下さい)。

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	822,098	822,098	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,344,217	15,344,217	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,467,894	1,467,894	—
資産計	17,634,210	17,634,210	—
(1) 支払手形及び買掛金	12,249,517	12,249,517	—
(2) 短期借入金	2,500,000	2,500,000	—
(3) 未払法人税等	351,000	351,000	—
(4) 長期借入金	100,000	100,000	—
負債計	15,200,517	15,200,517	—

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,371,219	1,371,219	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,826,900	17,826,900	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,173,122	1,173,122	—
資産計	20,371,243	20,371,243	—
(1) 支払手形及び買掛金	14,499,529	14,499,529	—
(2) 短期借入金	3,090,000	3,090,000	—
(3) 未払法人税等	267,541	267,541	—
(4) 長期借入金	100,000	100,000	—
負債計	17,957,070	17,957,070	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

変動金利のものは帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に基づき、固定金利のものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年12月31日	平成30年12月31日
子会社株式	36,340	36,340
非上場株式	32,788	32,788

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	822,098	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,344,217	—	—	—
合計	16,166,316	—	—	—

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,371,219	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,826,900	—	—	—
合計	19,198,120	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	100,000	—	—	—
合計	2,500,000	—	100,000	—	—	—

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,090,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	100,000	—	—	—	—
合計	3,090,000	100,000	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年12月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,465,607	293,577	1,172,029
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,465,607	293,577	1,172,029
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	2,286	2,299	△12
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,286	2,299	△12
合計		1,467,894	295,877	1,172,016

(注) 1. 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額32,788千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成30年12月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,171,620	293,577	878,042
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,171,620	293,577	878,042
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,502	2,299	△796
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,502	2,299	△796
合計		1,173,122	295,877	877,245

(注) 1. 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額32,788千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(清和鋼業㈱を除く)は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。当社及び清和サービス㈱は、確定給付企業年金制度を設けております。また、中央鋼材㈱は、中小企業退職金共済制度へ加入しております。

また、当社及び中央鋼材㈱が加入していた、複数事業主制度の厚生年金基金(大阪鉄商厚生年金基金及び東京金属事業厚生年金基金)は、前連結会計年度において解散いたしました。これに伴い、当社及び中央鋼材㈱は、平成29年4月1日付で設立された複数事業主制度である大阪鉄商企業年金基金へ加入しております。なお、複数事業主制度については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	153,159	164,036
退職給付費用	36,490	40,999
退職給付の支払額	△10,489	△25,574
制度への拠出額	△15,123	△15,940
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	164,036	163,521

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	365,355	368,503
年金資産	△204,082	△208,627
	161,272	159,876
非積立型制度の退職給付債務	2,764	3,645
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	164,036	163,521
退職給付に係る負債	164,458	163,521
退職給付に係る資産	△422	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	164,036	163,521

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 36,490千円 当連結会計年度 40,999千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は、前連結会計年度6百万円、当連結会計年度一百万円であります。

また、確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金基金への要拠出額は、前連結会計年度17百万円、当連結会計年度23百万円であります。

なお、大阪鉄商厚生年金基金及び東京金属事業厚生年金基金は、清算手続中のため、複数事業主制度の直近の積立状況、制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合及び補足説明については、記載を省略しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

大阪鉄商企業年金基金

	(百万円)
	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
年金資産の額	4,541
年金財政計算上の数理債務の額	4,897
差引額	△356

(注)当基金は、平成29年4月1日付で設立されました。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

	前連結会計年度 平成29年12月31日現在	当連結会計年度 平成30年12月31日現在
大阪鉄商企業年金基金	6.00%	5.07%

(3) 補足説明

(当連結会計年度)

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△598百万円及び別途積立金242百万円でありませぬ。

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入しておりました「大阪鉄商厚生年金基金」は、平成27年3月2日開催の代議員会の決議に基づき、平成29年3月31日付で厚生労働大臣より認可を受け現在清算手続中でありませぬ。当基金の解散による追加負担額はありませぬ。

また、当社の連結子会社である中央鋼材株式会社が加入しておりました「東京金属事業厚生年金基金」は、平成27年9月18日開催の代議員会の決議に基づき、平成29年3月22日付で厚生労働大臣より認可を受け現在清算手続中でありませぬ。当基金の解散による追加負担額はありませぬ。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致してありませぬ。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	33,658千円	29,082千円
ゴルフ会員権評価損	18,903	18,903
貸倒引当金	306	337
賞与引当金	6,817	6,781
退職給付に係る負債	55,880	55,462
役員退職慰労引当金	70,656	75,464
未払事業税	28,680	19,078
その他	28,174	46,239
繰延税金資産小計	243,078	251,349
評価性引当額	△129,625	△129,203
繰延税金資産合計	113,453	122,145
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△300,222	△293,660
特別償却準備金	△103,623	△70,502
その他有価証券評価差額金	△364,339	△272,696
土地評価益	△464,301	△464,301
その他	△4,575	△4,277
繰延税金負債合計	△1,237,061	△1,105,438
差引：繰延税金負債の純額	△1,123,608	△983,292

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	41,929千円	51,023千円
固定資産－繰延税金資産	13,959	34,555
固定負債－繰延税金負債	△1,179,497	△1,068,871

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	△0.2%
住民税均等割	0.6%	0.7%
評価性引当額の増減	△0.1%	△0.0%
当社と連結子会社の法定実効税率の差異	2.1%	2.2%
所得拡大促進税制による税額控除	△0.9%	△0.9%
過年度法人税等	—%	4.1%
その他	0.4%	△1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%	36.5%

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、千葉県その他の地域において賃貸用の倉庫等(土地を含む。)を有しております。

平成29年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は196,354千円(主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成30年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は220,880千円(主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,964,904千円	1,951,794千円
	期中増減額	△13,110	△14,580
	期末残高	1,951,794	1,937,214
期末時価		2,844,696	2,988,828

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加は、新規取得(4,660千円)であり、減少は、減価償却費(16,252千円)、除却損(1,517千円)であります。

当連結会計年度の増加は、新規取得(634千円)であり、減少は、減価償却費(15,214千円)であります。

3. 時価の算定方法

期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については適正に市場価格を反映している指標を合理的に調整した価額を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鋼材販売を主たる事業内容として、国内各地域に展開しており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「西日本」、「東日本」の報告セグメントに加えて、「その他」の区分として、持株会社事業を含めた3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,101,593	22,281,081	21,467	45,404,141	—	45,404,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,417	19,358	559,793	663,569	△663,569	—
計	23,186,010	22,300,439	581,260	46,067,711	△663,569	45,404,141
セグメント利益	644,188	727,742	236,668	1,608,599	△176,952	1,431,646
セグメント資産	15,749,731	14,077,867	12,635,518	42,463,117	△10,586,165	31,876,951
その他の項目						
減価償却費	125,921	72,632	42,902	241,455	—	241,455
受取利息	905	3,034	8,290	12,230	△8,290	3,939
支払利息	2,668	8,410	5,543	16,622	△8,290	8,331
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61,021	35,329	1,116	97,466	—	97,466

(注) 1. セグメント利益の調整額△176,952千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△10,586,165千円は、全てセグメント間の取引消去であります。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,138,232	26,017,039	23,835	52,179,107	—	52,179,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,244	76,974	660,190	788,409	△788,409	—
計	26,189,476	26,094,014	684,026	52,967,516	△788,409	52,179,107
セグメント利益	647,351	693,363	253,261	1,593,976	△257,941	1,336,034
セグメント資産	17,028,273	16,923,739	13,235,226	47,187,239	△11,027,959	36,159,280
その他の項目						
減価償却費	116,077	62,066	42,448	220,592	—	220,592
受取利息	1,060	4,066	9,289	14,416	△9,289	5,126
支払利息	2,453	9,440	6,132	18,025	△9,289	8,736
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,521	40,707	11,582	64,811	—	64,811

（注） 1. セグメント利益の調整額△257,941千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△11,027,959千円は、主としてセグメント間の取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	3,346.19円	3,457.14円
1株当たり当期純利益	237.09円	212.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	928,360	832,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	928,360	832,165
普通株式の期中平均株式数(株)	3,915,691	3,915,691

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,500,000	3,090,000	0.275	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	100,000	100,000	0.550	平成32年9月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,600,000	3,190,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結会計年度末後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,836,330	24,355,638	36,429,562	52,179,107
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	451,857	765,745	1,049,781	1,336,034
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益 (千円)	280,013	486,527	671,016	832,165
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	71.51	124.25	171.37	212.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	71.51	52.74	47.12	41.15

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,403	25,453
前払費用	432	945
繰延税金資産	1,289	294
関係会社短期貸付金	1,800,000	2,400,000
その他	※ 136,709	※ 176,956
流動資産合計	1,974,835	2,603,650
固定資産		
有形固定資産		
建物	112,482	106,494
構築物	239	186
機械及び装置	890	0
工具、器具及び備品	9,234	10,225
土地	680,828	680,828
有形固定資産合計	803,674	797,735
無形固定資産		
ソフトウェア	39,128	14,202
無形固定資産合計	39,128	14,202
投資その他の資産		
関係会社株式	9,792,186	9,792,186
長期前払費用	22,034	23,794
その他	3,657	3,657
投資その他の資産合計	9,817,879	9,819,639
固定資産合計	10,660,683	10,631,576
資産合計	12,635,518	13,235,226

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,820,000	2,340,000
未払金	20,984	39,173
未払費用	9,012	9,694
未払法人税等	8,659	3,930
預り金	27,700	31,870
前受収益	1,756	1,992
賞与引当金	4,600	4,500
その他	7,664	3,237
流動負債合計	1,900,378	2,434,398
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	389,676	389,562
退職給付引当金	23,205	23,543
役員退職慰労引当金	187,950	201,740
その他	17,190	17,269
固定負債合計	718,021	732,115
負債合計	2,618,400	3,166,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金		
資本準備金	601,840	601,840
資本剰余金合計	601,840	601,840
利益剰余金		
利益準備金	52,762	52,762
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	67,692	67,692
別途積立金	5,550,000	5,550,000
繰越利益剰余金	3,035,135	3,086,730
利益剰余金合計	8,705,590	8,757,185
自己株式	△26,112	△26,112
株主資本合計	10,017,118	10,068,713
純資産合計	10,017,118	10,068,713
負債純資産合計	12,635,518	13,235,226

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業収益	※1 581,260	※1 684,026
営業費用	※2 346,988	※2 433,033
営業利益	234,271	250,992
営業外収益		
受取利息	※1 8,290	※1 9,289
その他	275	291
営業外収益合計	8,566	9,581
営業外費用		
支払利息	5,543	6,132
その他	627	1,180
営業外費用合計	6,170	7,312
経常利益	236,668	253,261
税引前当期純利益	236,668	253,261
法人税、住民税及び事業税	24,500	5,000
法人税等調整額	△1,000	881
法人税等合計	23,499	5,881
当期純利益	213,169	247,379

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	735,800	601,840	601,840	52,762	67,692	5,550,000	2,915,942	8,586,397
当期変動額								
剰余金の配当							△93,976	△93,976
当期純利益							213,169	213,169
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	119,192	119,192
当期末残高	735,800	601,840	601,840	52,762	67,692	5,550,000	3,035,135	8,705,590

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△26,112	9,897,925	9,897,925
当期変動額			
剰余金の配当		△93,976	△93,976
当期純利益		213,169	213,169
当期変動額合計	-	119,192	119,192
当期末残高	△26,112	10,017,118	10,017,118

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	735,800	601,840	601,840	52,762	67,692	5,550,000	3,035,135	8,705,590
当期変動額								
剰余金の配当							△195,784	△195,784
当期純利益							247,379	247,379
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	51,594	51,594
当期末残高	735,800	601,840	601,840	52,762	67,692	5,550,000	3,086,730	8,757,185

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△26,112	10,017,118	10,017,118
当期変動額			
剰余金の配当		△195,784	△195,784
当期純利益		247,379	247,379
当期変動額合計	-	51,594	51,594
当期末残高	△26,112	10,068,713	10,068,713

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	31～50年
構築物	8～30年
機械及び装置	10年
工具、器具及び備品	2～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権は、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期金銭債権	116,230千円	125,336千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業収益	559,793千円	660,190千円
営業取引以外の取引高	8,290	9,289

※2 営業費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、営業費用はすべて一般管理費であります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
役員報酬	60,600千円	62,223千円
給料及び手当	71,374	76,996
賞与	36,300	43,700
賞与引当金繰入額	4,600	4,500
退職給付費用	5,754	3,138
役員退職慰労引当金繰入額	7,130	17,720
事務委託料	68,814	117,285
減価償却費	9,654	9,263

(有価証券関係)

関係会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
関係会社株式 (子会社株式)	9,792,186	9,792,186

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
(繰延税金資産)		
組織再編に伴う関係会社株式	124,995千円	124,995千円
ゴルフ会員権評価損	18,833	18,833
賞与引当金	1,412	1,372
役員退職慰労引当金	57,324	61,530
未払事業税	716	62
その他	10,672	10,837
繰延税金資産小計	213,955	217,632
評価性引当額	△203,117	△207,347
繰延税金資産合計	10,837	10,285
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△29,706	△29,706
組織再編に伴う関係会社株式	△366,788	△366,788
その他	△2,728	△3,057
繰延税金負債合計	△399,224	△399,553
差引：繰延税金負債の純額	△388,386	△389,268

(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,289千円	294千円
固定負債－繰延税金負債	△389,676	△389,562

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△22.6	△31.0
住民税均等割額	1.1	1.0
評価性引当額の増減	0.9	1.7
その他	△0.2	△0.1
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	9.9	2.3

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	112,482	941	—	6,929	106,494	348,015
構築物	239	—	—	52	186	10,684
機械及び装置	890	—	—	890	0	89,071
工具、器具及び備品	9,234	4,827	0	3,837	10,225	14,869
土地	680,828	—	—	—	680,828	—
計	803,674	5,769	0	11,709	797,735	462,640
無形固定資産						
ソフトウェア	39,128	5,812	—	30,739	14,202	—
計	39,128	5,812	—	30,739	14,202	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

当期増加額の内容

工具、器具及び備品	複合機	2,486千円
ソフトウェア	クラウドサービス関連	5,052千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	4,600	4,500	4,600	4,500
役員退職慰労引当金	187,950	17,720	3,930	201,740

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株主の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第64期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)平成30年3月27日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第64期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)平成30年4月6日近畿財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年3月27日近畿財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

(第65期第1四半期)(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)平成30年5月11日近畿財務局長に提出

(第65期第2四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)平成30年8月10日近畿財務局長に提出

(第65期第3四半期)(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)平成30年11月12日近畿財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成30年4月2日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年 3月27日

清和中央ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北口 信吾 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、清和中央ホールディングス株式会社の平成30年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、清和中央ホールディングス株式会社が平成30年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年3月27日

清和中央ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北口 信吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。